



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月25日

上場会社名 株式会社アクセル 上場取引所 東  
 コード番号 6730 URL http://www.axell.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 一教  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 千代 進弘 TEL 03-5298-1670  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月16日 配当支払開始予定日 平成25年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 25年3月期 | 16,717 | 99.9 | 3,260 | 175.6 | 3,272 | 169.1 | 2,071 | 195.8 |
| 24年3月期 | 8,362  | —    | 1,183 | —     | 1,215 | —     | 700   | —     |

(注) 包括利益 25年3月期 2,064百万円 (201.7%) 24年3月期 684百万円 (—%)

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 25年3月期 | 166.99         | —                     | 16.6           | 23.0         | 19.5         |
| 24年3月期 | 56.44          | —                     | 5.8            | 9.3          | 14.1         |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の前期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 25年3月期 | 15,649 | 13,126 | 83.9   | 1,058.36 |
| 24年3月期 | 12,817 | 11,805 | 92.1   | 951.87   |

(参考) 自己資本 25年3月期 13,126百万円 24年3月期 11,805百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 25年3月期 | 3,243                | △352                 | △745                 | 13,264            |
| 24年3月期 | 2,041                | △222                 | △1,363               | 11,118            |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |        | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計     |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭    | 百万円           | %            | %              |
| 24年3月期     | —      | 30.00  | —      | 30.00 | 60.00  | 744           | 106.3        | 6.1            |
| 25年3月期     | —      | 30.00  | —      | 70.00 | 100.00 | 1,240         | 59.9         | 9.9            |
| 26年3月期(予想) | —      | 25.00  | —      | 25.00 | 50.00  |               | 73.0         |                |

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳は、普通配当60.00円、記念配当10.00円となっております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |       | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
|           | 百万円    | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 5,000  | △47.5 | 450   | △78.9 | 450   | △79.0 | 280   | △80.3 | 22.57          |
| 通期        | 11,000 | △34.2 | 1,350 | △58.6 | 1,350 | △58.7 | 850   | △59.0 | 68.53          |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

|        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 25年3月期 | 12,402,252株 | 24年3月期 | 12,402,252株 |
| 25年3月期 | 54株         | 24年3月期 | 0株          |
| 25年3月期 | 12,402,227株 | 24年3月期 | 12,402,252株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 25年3月期 | 16,717 | 99.9 | 3,328 | 138.0 | 3,340 | 133.0 | 1,944 | 111.8 |
| 24年3月期 | 8,361  | 2.0  | 1,398 | △10.9 | 1,433 | △9.5  | 917   | △12.0 |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   |
| 25年3月期 | 156.80         | —                     |
| 24年3月期 | 74.01          | —                     |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産    |  | 純資産    |  | 自己資本比率 |  | 1株当たり純資産 |  |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
|        | 百万円    |  | 百万円    |  | %      |  | 円 銭      |  |
| 25年3月期 | 15,737 |  | 13,233 |  | 84.1   |  | 1,067.05 |  |
| 24年3月期 | 13,029 |  | 12,039 |  | 92.4   |  | 970.76   |  |

(参考) 自己資本 25年3月期 13,233百万円 24年3月期 12,039百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |  |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|--|
|           | 百万円    | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |  |
| 第2四半期（累計） | 5,000  | △47.5 | 500   | △77.1 | 330   | △77.3 | 26.60          |  |
| 通期        | 11,000 | △34.2 | 1,500 | △55.1 | 1,000 | △48.6 | 80.63          |  |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析           | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析               | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析               | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当   | 4  |
| (4) 事業等のリスク                  | 5  |
| 2. 企業集団の状況                   | 9  |
| 3. 経営方針                      | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針               | 10 |
| (2) 目標とする経営指標                | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 10 |
| 4. 連結財務諸表                    | 12 |
| (1) 連結貸借対照表                  | 12 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書       | 14 |
| 連結損益計算書                      | 14 |
| 連結包括利益計算書                    | 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書             | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書           | 18 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項           | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記)              | 19 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)     | 19 |
| (会計方針の変更)                    | 20 |
| (表示方法の変更)                    | 20 |
| (会計上の見積りの変更)                 | 20 |
| (連結損益計算書関係)                  | 20 |
| (連結包括利益計算書関係)                | 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係)             | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係)           | 22 |
| (金融商品関係)                     | 23 |
| (有価証券関係)                     | 25 |
| (税効果会計関係)                    | 26 |
| (資産除去債務関係)                   | 27 |
| (セグメント情報等)                   | 27 |
| (1株当たり情報)                    | 28 |
| (重要な後発事象)                    | 28 |
| 5. 個別財務諸表                    | 29 |
| (1) 貸借対照表                    | 29 |
| (2) 損益計算書                    | 31 |
| (3) 株主資本等変動計算書               | 32 |
| 6. その他                       | 35 |
| (1) 役員の異動                    | 35 |
| (2) 訴訟について                   | 35 |
| (3) 生産、受注及び販売の状況             | 36 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による大胆な金融緩和策や経済政策に対する期待感などから、一部に景気回復の傾向が見られておりますが、欧州債務危機問題の長期化や海外経済の減速等の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

また、当社グループが属する電気機器業界におきましては、スマートフォン（高機能携帯電話）などの携帯通信端末は好調に推移しましたが、液晶テレビやパソコン等につきましては、価格の下落が止まらない厳しい状況が続くなど、製品分野ごとに好不調の波が激しい状況が続いております。

当社グループの中心的市場である遊技機器市場（注1）におきましては、遊技ホールの厳しい収益環境を背景に、一部の話題性の高い機種や人気シリーズの後継機種などに新台需要が集中し、全体としては引き続き低調に推移しております。しかしながら、パチスロ機に人気回復傾向がみられることや多様な遊技性を有した遊技機器の登場により、一部において人気回復の兆しも見られております。

かかる環境の中で当社グループは、主力製品である遊技機器市場向けグラフィックスLSI（注2）（サウンド、LED（注3）制御等の機能を統合した製品を含む）を中心に各種製品の販売に注力いたしました。さらには、遊技機器以外の組み込み機器市場（注4）に向けたグラフィックスLSIの採用拡大を図るとともに、100%出資子会社である株式会社ニューゾーンにおいて無線分野に向けた製品開発にも注力いたしました。

主力製品である遊技機器市場向けグラフィックスLSIに関しましては、上半期において大型タイトル機種に採用されたことや従来製品から新製品である「AG4」への順調な移行に伴いリユース（再使用）の影響が低減したこと等から前期を約50万個上回る約170万個の販売となりました。以上により同市場向けグラフィックスLSIの売上高は、前期比55.4%増となる10,612百万円となりました。また、同市場に向けたその他製品に関しましては、LEDドライバLSI（注5）は前期を下回る販売となりましたが、メモリモジュール製品は搭載機器の販売が好調に進展したことなどにより前期を大幅に上回る販売となりました。以上により同市場向けその他製品の売上高は、前期比401.7%増となる5,804百万円となりました。グラフィックスLSIと合算した同市場向け各種LSI製品の売上高は、前期比105.6%増となる16,417百万円となりました。一方、組み込み機器市場向けグラフィックスLSIに関しましては、海外輸出向け組み込み機器用の需要減速に伴い前期を若干下回る約7万個の販売となり、前期比11.5%減となる205百万円となりました。また、顧客の開発支援用ソフトウェアや評価基板、子会社である株式会社ニューゾーンにおける売上高は、前期比34.5%減となる94百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比99.9%増となる16,717百万円となりました。売上総利益に関しましては、売上高の増加に伴い55.5%増となる6,642百万円となりました。一方、売上総利益率では相対的に利益率の低いメモリモジュール製品の販売構成比率が上昇したことにより、前期に比して11.3ポイント低下となる39.7%となりました。販売費及び一般管理費に関しましては、次世代製品にかかる試作開発費やライセンス費用を計上したことなどから研究開発費で2,155百万円、販売費及び一般管理費全体で3,382百万円となりました。前期との比較では業績連動報酬による人件費の増加等により前期比9.5%増となっております。

以上により、当連結会計年度における営業利益は3,260百万円（前期比175.6%増）、経常利益は3,272百万円（同169.1%増）となりました。また、当連結会計年度におきまして、特別損失として建物及びソフトウェアにかかる減損損失88百万円、ゴルフ会員権評価損4百万円を計上した結果、当期純利益は2,071百万円（同195.8%増）となりました。

（注1）「遊技機器市場」とは、パチンコ機及びパチスロ機等の製造に係る市場を意味しております。

（注2）「グラフィックスLSI」とは、液晶表示装置等に表示を行うためのLSIを意味しております。

（注3）「LED」とは、Light Emitting Diodeの略です。導電することで発光する半導体素子を意味しており、発光ダイオードとも言われています。

（注4）「組み込み機器市場」とは、遊技機器以外の組み込み機器の製造に係る市場として使用しております。組み込み機器とはコンピュータが内部に組み込まれており、そのコンピュータに特定のアプリケーションに特化した処理を行わせる電子装置を意味しております。医療機器や自動販売機、生活家電など多種多岐にわたる機器が組み込み機器に該当します。

（注5）「LEDドライバLSI」とは、遊技機器に搭載されるLEDを効率的に制御するためのLSIを意味しております。

## ②次期の見通し

現在の我が国経済は、新政権による大胆な金融緩和策や経済政策により、デフレ脱却と景気回復への期待が高まりつつあります。しかしながら、これら政策効果が实体经济に波及し消費者心理を回復させるにはなお時間がかかると見られ、今後も依然として不透明な状況が続くものと推察されます。

当社グループの中核市場と位置づける遊技機器市場におきましても、国内経済の長期低迷の影響から、引き続き厳しい状況が続くものと考えております。当社グループにおきましては、このような市場環境を勘案し翌連結会計年度における遊技機器の年間販売台数を前期と同程度となる380万台程度と想定し、業績予想算定の基礎といたしました。

主力製品である遊技機器市場向けグラフィックスLSI（機能統合化製品を含む）に関しましては、現在の主力製品であるAG4のリユースが今後段階的に浸透するものと考えており、前期実績170万個に対し約30万個減の140万個の販売と計画いたしました。同市場向けその他製品に関しましては、顧客の需要動向を検討した結果、メモリモジュール製品が前期を大幅に下回る販売計画となりました。組み込み機器市場向けグラフィックスLSIに関しましては、顧客の需要動向を鑑み約6万個（前期実績7万個）の販売と計画いたしました。また、株式会社ニューゾーンに関しましては、無線関連に向けた若干の製品販売を見込んでおりますが、本格的な量産販売は平成27年3月期以降となる見込みです。以上の分析を踏まえて当社グループでは、翌連結会計年度の売上高を11,000百万円（前期比34.2%減）と計画いたしました。

売上総利益に関しましては、売上高の減少に伴い前期比27.7%減となる4,800百万円を計画しております。売上総利益率では、製品販売構成の変動により前期比約3.9ポイント上昇の43.6%程度となる見込みです。次に、販売費及び一般管理費に関しましては、遊技機器市場向け及び組み込み機市場向けにそれぞれ次世代製品の試作開発費を見込んでおり3,450百万円（前期比2.0%増）の支出計画となりました。以上により、営業利益1,350百万円（同58.6%減）、経常利益1,350百万円（同58.7%減）、当期純利益850百万円（同59.0%減）の計画といたしました。

（注）本資料に記載の将来に関するすべての記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性を多分に含んでおります。当社グループとしてその実現をお約束するものではありません。実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末との比較で2,831百万円増加となる15,649百万円（前期末比22.1%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（2,145百万円）、売掛金の増加（524百万円）、投資有価証券の増加（90百万円）等であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末との比較で1,510百万円増加となる2,523百万円（同149.2%増）となりました。主な要因は、買掛金の増加（187百万円）、未払法人税等の増加（678百万円）、その他流動負債の増加（610百万円）等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末との比較で1,320百万円増加の13,126百万円（同11.2%増）となりました。主な要因は、当連結会計年度の事業活動の結果による利益剰余金の増加（1,327百万円）等となっております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3,179百万円（前期比170.5%増）と増加となりましたが、売上債権の増加、法人税等の支払及び配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ2,146百万円増加となる13,264百万円（同19.3%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動により増加した資金は3,243百万円（同58.9%増）となりました。

これは主に、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益（3,179百万円）に対して、減価償却費の計上（200百万円）、仕入債務の増加（187百万円）、未払消費税等の増加（184百万円）や売上債権の増加（524百万円）、法人税等の支払（652百万円）等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動により支出した資金は352百万円（同58.1%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（166百万円）、無形固定資産の取得による支出（33百万円）及び投資有価証券の取得による支出（100百万円）等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動により支出した資金は745百万円（同45.3%減）となりました。

これは主に、配当金の支払（743百万円）によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

|                           | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)                | 84.1     | 85.6     | 93.8     | 92.1     | 83.9     |
| 時価ベースの<br>自己資本比率 (%)      | 294.8    | 262.5    | 181.0    | 189.5    | 169.7    |
| キャッシュ・フロー対<br>有利子負債比率 (%) | —        | —        | —        | —        | —        |
| インタレスト・<br>カバレッジ・レシオ      | —        | —        | —        | —        | —        |

平成24年3月期より連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

③次期の財政状態に関する見通し

翌連結会計年度における財政状態に影響を及ぼす可能性のある重要な事項は、以下の通りであります。

(i) 翌連結会計年度の当期純利益は、850百万円(注)を計画しております。

(ii) 翌連結会計年度の配当金の支払は、当連結会計年度末の配当金及び翌連結会計年度の中間配当金を合わせた1,178百万円を計画しております。

(注) 翌連結会計年度の経営成績につきましては、3頁記載の「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご参照ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社の株主還元方針は「株主の皆さまへの適正な期間収益の還元」と「機動的な経営を可能にするための適正な内部留保の維持」を勘案しつつ、株主の皆さまへの中長期的な株主還元を最大化することです。上記に基づき、利益配当につきましては、当期純利益(単体)の50%を配当額とすることを原則といたします。配当性向50%で算定した配当額が前年配当額を下回る場合には、適正な内部留保の水準(概ね販売費及び一般管理費の3年分)を確保したうえで、従前の配当水準を考慮し配当額を検討いたします。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な成長戦略に基づき、主に研究開発や他社技術の機動的な導入の資金として活用し、継続的な企業価値向上に努めます。また、自社株買いにつきましては、株式の流動性、財務戦略の柔軟性、資本効率の向上、株主還元等を総合的に勘案しながら検討することとしております。

②当期の配当及び次期の配当計画について

当期の期末配当につきましては、上場10周年記念配当を含め1株当たり配当額を70円(記念配当10円、普通配当60円)として平成25年6月16日開催の定時株主総会に付議する予定です。中間期に1株当たり30円の配当を実施しておりますので、1株あたり年間配当額は100円となる予定です。配当性向では単体63.8%、連結59.9%となります。

当期の配当額につきましては、当期において発生した100%出資子会社である株式会社ニューゾーンの株式評価損302百万円の影響を除外したうえで、上記基本方針に則り単体配当性向50%を基礎に算定いたしました。これは、同社が研究開発型の会社であり先行投資型の企業であることを考慮したものです。

次期の配当計画につきましては、1株当たり年間配当額50円(中間配当25円及び期末配当25円)と計画いたしました。現在計画している利益から見た配当性向は単体62.0%、連結73.0%となります。これは、今後の収益見通し、現在の内部留保の状況及び中期的資金需要等を総合的に鑑みた結果、適正な内部留保の水準は確保されるとの見通しから、従前の配当実績を考慮し期間収益を積極的に還元することとしたものです。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載する経営成績及び財政状態等に係る事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると思われる事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①会社がとっている配当政策について

当社の配当方針につきましては、4頁記載の「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当①利益配分に関する基本方針」をご参照ください。当社におきましては、前記方針に基づき配当額を決定しているため、各期の経営成績及び内部留保資金の状況等により配当額に影響を及ぼす可能性があります。

②経営成績及び財政状態等の変動について

(i)当社グループの主力市場である遊技機器市場について

a. 特定製品への依存について

当連結会計年度において、主力製品である遊技機器市場向けグラフィックスLSIの売上高は、連結売上高の約63.5%を占めております。当社グループといたしましては、当該製品の高機能化や顧客の開発負担を低減するサポート体制の充実を図ること等により、同市場での差別化を図っております。しかしながら、他のLSIメーカー等が当社グループ製品の性能を凌ぐ製品を擁して参入を果たした場合、その他要因により価格競争を強いられる状況等が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 市場規模について

現在の遊技機器市場の規模(遊技機器の年間販売台数)は、一般に公開されている各種資料を基に同市場から得られるその他の情報を加味すると、年間で概ね380万台程度であると分析しております。近年では、厳しい市場環境により遊技機器の年間販売台数は減少傾向を示しているものと認識しておりますが、遊技機器市場は成熟産業であり時々遊技機器の販売台数に変動は見られるものの、一定水準で安定的に推移しているものと分析しております。しかしながら、同市場の規模が、遊技機器にかかる規則改正をはじめとする各種要因により現在想定できない縮小傾向を示した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c. 製品展開について

当社グループでは、各種LSI製品の高機能化や多機能化を推進することに加え、メモリモジュール製品やLEDドライバLSIをはじめとする製品の多様化を図ることにより、遊技機器市場での事業の安定及び拡大を図っております。しかしながら、同市場における高機能化、多機能化のニーズが停滞又は後退した場合、製品多様化の展開に期待している成果が上がらない場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d. グラフィックスLSIのリユースについて

近年の遊技機器市場では、新台需要の低迷や新台価格の低価格化ニーズ等から、遊技機器メーカーにおいて部材調達コストを低減させる意識が強まり、当社製品を含む遊技機器構成部材のリユースが本格化しております。当社グループでは、顧客ニーズを充足する次世代製品の開発を積極的に行い新製品への移行を促進すること等により、同製品におけるリユースの影響を低減させてまいります。さらには同市場に向けた新たな領域への製品開発など製品の多様化を図ることにより、業績全体への影響を最小化させていきたいと考えております。しかしながら、今後リユースの比率が大幅に高まった場合、製品多様化の展開に期待している成果が上がらない場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ii)遊技機器市場以外への取り組みについて

a. 組み込み機器市場への取り組みについて

当社グループは、多様な仕組みやニーズを有する組み込み機器市場に向けて、グラフィックスLSIの開発、販売を推進しております。過年度から現在に至るまでPOS端末、ATM機器、車載、POP(広告宣伝)端末、セキュリティ、画像記録、IT、FA、計測、医療等といった多様な機器のグラフィックスLSI市場等を構築する活動を推進しておりますが、新たな市場として構築をめざしている市場の規模が予想に反して小規模な場合や事業化の展開速度が極めて遅々としたものとなった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 子会社の事業展開について

新たな市場領域(事業分野)の開拓と新規事業の立ち上げを目的として、平成22年12月に100%出資子会社となる株式会社ニューゾーンを設立いたしました。現在、同社ではデジタル簡易無線分野での製品開発を精力的に推し進めるなど、新たな事業分野の開拓に注力しております。しかしながら、現在同社に期待している成果が上がらない場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### ③会社組織に係るもの

#### (i)管理組織が現在の会社規模に即していることについて

当社グループは、当連結会計年度末において従業員数75名という会社規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっているものと認識しております。現在、当社グループの人的規模は、今後の事業展開に向けて継続的に拡大しております。このような人員の増加やそれに伴う事業規模の拡大に応じて内部管理体制が適宜適切に対応できなかった場合、当社グループの事業展開に制約が生じ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### ④研究開発について

#### (i)研究開発要員の確保について

当社グループでは、研究開発要員の採用について優秀で経験豊富な技術者を継続的に確保することを重要な経営課題と認識しております。しかしながら、グラフィックス関連技術及びLSI設計技術に携わる優秀な技術者は希少であり、業界における人材の獲得競争の激化から、その確保には困難が予想されます。このような理由から、必要とする技術者が計画通り採用できない場合や在籍している技術者が外部に流失した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (ii)研究開発費の増加について

当社グループは、主に先端プロセスを用いた各種LSI製品の研究開発に注力しております。現在、一つのLSI製品の試作開発を行うに当たりましては、使用するプロセスにより数千万円から数億円、多いものでは十数億円が必要となるLSI製品も現れております。今後、複数のLSI製品に係る開発案件の検収タイミングが重なり、試作開発費等の費用計上が同時期に集中した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (iii)技術動向について

当社グループの主要製品であるグラフィックスLSIに対する市場ニーズは、現在も高機能化の道を歩んでおり、優れた技術開発力の確保と最新の設計環境の導入等が不可欠となっております。当社グループでは、このような競争力を維持するため、独自のグラフィックス方式や画像圧縮伸長技術等の研究開発を継続しております。また、大学との共同研究開発も積極的に行っており、優秀な学生をインターンシップとして受け入れるなど、具体的な研究成果と共に研究開発要員の確保という効果も発揮しております。今後は、優れたグラフィックス関連技術や当社グループの技術を補完する他社技術の導入、当社グループの事業拡大に有効な技術を保有する企業との提携、連携等を検討する必要がありますがあると考えております。しかしながら、このような研究開発に係る対応が遅れることにより、技術開発の遅延や研究開発目標の未達成等の事態が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤生産及び販売体制について

#### (i)製造を委託していることについて

当社グループは水平分業型ビジネスモデルを採用しており、主に研究開発や営業戦略に特化した事業活動を行っております。従いまして、製品製造に関しては外部企業に委託することとなるため、当社グループにおいて製造委託は極めて重要な要素となっております。このような認識の下、当社グループでは、常に最適な製造委託先を確保できる体制を確立するとの観点から、現在の主力製品製造を委託する富士通セミコンダクター株式会社や上記製造委託先の中で基本契約を締結している先の契約内容及び契約期間等につきましては、平成24年6月18日提出の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載の通りであります。なお、富士通セミコンダクター株式会社との契約における解除条項は以下の通り定められております。

##### ・契約解除条項

1. 本契約に違反し、他の当事者より相当の猶予期間を定めて催告を受けたにもかかわらずなおこれを改めないとき
2. 手形不渡事故・差押等の強制執行、破産、民事再生・会社更生・会社整理の申立等の理由により本契約に基づく債務の履行が困難になったときまたはそのおそれのあるとき

現時点において、当社グループと製造委託先との間で、これら契約に定められている契約解除条項に該当する事実はありません。現在、製造委託先との関係も良好な状態にあることから、当社グループが採用するビジネスモデルの継続に支障を来す要因は発生しておりません。さらに、主要なLSI製品の製造を複数のメーカーに委託するなど、製品製造に係る補完体制の整備も推進しております。しかしながら、現在、製造委託をしている半導体メーカー各社の再編の動きなどから各製造委託先において十分な生産枠が確保できない場合や通常想定することができない事象により製造委託先の設備に問題等が発生した場合、また、製造委託契約が終了した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。



(ii)受注生産であることについて

当社グループの製品は、受注生産を基本としております。従いまして、最終顧客の販売計画、生産計画の変更や販売実績により、販売数量の増減や販売時期のずれ等の影響を受ける可能性があります。この場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(iii)販売体制について

当社グループは水平分業型ビジネスモデルを採用しており、製品販売は技術系商社を介した代理店販売を基本としております。現在、当社グループの主な販売代理店となっているのは、緑屋電気株式会社をはじめとしてインターネットクス株式会社、岡谷エレクトロニクス株式会社、株式会社リョーサンであり、当社グループの事業活動における重要な要素を構成しております。

上記販売代理店の中で代理店契約を締結している先の契約内容及び契約期間につきましては、平成24年6月18日提出の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載の通りであります。なお、緑屋電気株式会社との契約における解除条項は以下の通り定められております。

・契約解除条項

1. 所有物件又は権利につき、差押え、仮差押え、仮処分、競売の申し立て又は租税公課の滞納督促若しくは滞納による保全差押を受けたとき（但し、第三債務者として差押え又は仮差押えを受けた場合を除く。）
2. 支払停止があったとき又は破産、民事再生、会社整理若しくは会社更生法の手続き開始の申し立てがあったとき
3. 手形交換所から不渡報告又は取引停止処分を受けたとき
4. 監督官庁から営業の取消、停止等の命令を受けたとき
5. 営業の廃止、重要な営業の譲渡又は会社の解散を決議したとき
6. 財政状態が著しく悪化し、本契約の履行が困難であると認められるとき
7. 当社及び緑屋電気株式会社は、本契約の全部又は一部に違背し、相手方からの通知又は催告によっても状態が治癒されない場合には、本契約に基づく一切の債務について、期限の利益を喪失するものとする

現時点において、当社グループと緑屋電気株式会社をはじめとする各販売代理店との間で、これら契約に定められている契約解除条項に該当する事実はありません。現在、各販売代理店とは良好な関係を構築しており、当社グループが採用するビジネスモデルの継続に支障を来す要因は発生しておりません。さらに、今後も販売代理店を介した販売体制の維持・継続・強化が重要な要素となるものと認識しており、今後の事業展開を踏まえて、新たな販売代理店との連携も必要になるものと考えております。しかしながら、各販売代理店との関係構築に関する各種対応に問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

(i)製品にかかる品質及び信頼性について

現在まで、当社グループ製品に対して製造物責任法又はその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した事実はありません。しかしながら、今後におきましても、このような訴訟が発生しないという保証は無く、さらに一般的に最終顧客等に損害を与える可能性を有する不具合を持つLSI製品等の提供を必ず回避できる保証はありません。製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、当社は社長直轄による品質保証を担当する独立した部署を設置するとともに、平成17年7月におきましてISO9001：2000の認証を取得、平成21年7月にはISO9001：2008への更新を果たしておりおます。しかしながら、上記のような取り組みにもかかわらず、当社グループ製品の不具合が原因で製造物責任を問われる事故等が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ii)登録された知的財産権の保護・保全について

当社グループは、LSI製品又はその技術等に関して可能な限り知的財産権の登録出願等を行い、その知的財産の法的保護を図る方針であります。当社グループの製品又はその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象になる場合もありますが、これらの保護が及ばない場合やその権利行使に困難が伴う場合において、類似の製品等が他社より開発販売され、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 知的財産権侵害等による係争について

当社グループは、LSI製品等の開発に当たりましては周辺特許を含む知的財産権への抵触の有無に関してクリアランス調査を実施し、知的財産権侵害等による係争を未然に回避するための体制を整備しております。しかしながら、現状、上記のクリアランス調査によっても完全に侵害の事実がない旨の検証は不可能であり、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合等において、第三者の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。このような訴訟を提起された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やすこととなります。加えて、結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる技術を含む製品の販売を中止するとともに多額の損害賠償債務を負担することや権利者に対し実施権許諾等への対価の支払義務が生ずることなど、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 情報管理について

当社グループは、経営・管理情報、営業情報、技術情報、個人情報など事業遂行に必要な膨大な情報を有しております。当社グループは、これら情報に対するセキュリティリスクに万全を期すため、情報管理規程を定め社内情報へのアクセス可能者の制限を行うなど情報管理システムの構築を図っております。また、情報管理においては情報を取り扱う人間の意識向上が重要であるとの認識の下、外部セミナーや研修等により役職員の情報管理に対する意識向上に努めております。しかしながら、これらの体制構築等によっても情報流出の可能性を完全に排除することは困難であり、何らかの理由により重要情報が社外に流出した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害の発生について

当社グループは、巨大地震や大型台風等の自然災害や伝染病の蔓延等の大規模災害に対する被害を最小限にとどめるため、必要な対応策の整備等を図っております。大規模災害が発生した場合においても、現在策定している災害発生時対応マニュアルやBCP（Business Continuity Planの略で事業継続計画のこと）に則り、即座に災害対策本部を設置することをはじめ、情報収集や被災レベルに応じた復旧対策を速やかに実行できる体制を構築しております。当社グループでは、これらの事前対策を行っておりますが、現実には大規模な災害等が発生した場合には、事業活動の中断や著しい縮小を余儀なくされ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

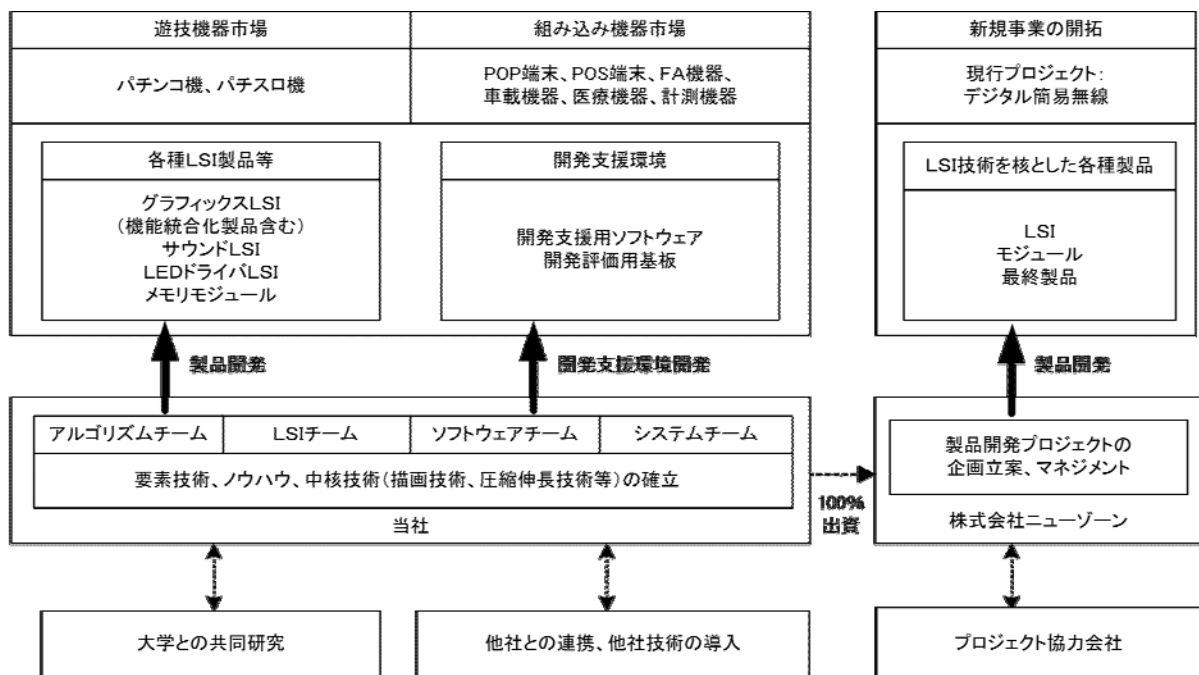
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アクセル）及び連結子会社1社（株式会社ニューゾーン）により構成されており、各種LSI製品、基板製品及び電子機器の開発、販売を主たる業務としております。

当社はグラフィックスLSI等の開発、販売を主たる事業とする研究開発型半導体メーカーであり、遊技機器市場を始めとする各種組み込み機器市場に向けたLSI製品を開発、販売しております。現在の主力市場である遊技機器市場に向けましては、グラフィックスLSI（機能統合化製品を含む）を中核製品と位置づけながら、サウンドLSIやLEDドライバLSI、メモリモジュール等の各種製品を販売しております。遊技機器市場以外の組み込み機器市場に向けては、FA機器や医療機器、大型建設機器等に搭載される液晶表示装置等に向けたグラフィックスLSIを販売しております。また、LSIの高機能化に伴い顧客の開発負荷が増大していることに鑑み、顧客の開発負荷を軽減するための開発評価用基板や開発支援用ソフトウェアの開発にも注力しております。

連結子会社である株式会社ニューゾーンは、製品開発プロジェクトの企画立案やマネジメントを主な業務とし、プロジェクトごとに最適な外部企業とアライアンスを組みながら、規模感のあるビジネス展開をめざしております。現在、デジタル簡易無線分野での製品開発を進めております。

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下に掲げる「企業理念」を経営の基本方針として、法令遵守はもとより、当社グループが社会的存在であることを常に意識した活動を推進してまいります。

##### 企業理念

1. 当社グループは、最先端技術を背景に開発したLSI製品及び当該LSI製品を中核とする各種製品の開発・販売を事業の核とするファブレス企業として、以下の事項を行う
  - (1) 技術的専門性を高め、先進性のある開発を行う
  - (2) 独自性のある技術を創造し、社会に貢献する製品開発を行う
  - (3) 業務効率の向上を意識し、個々の能力を有機的に結合する事業活動を行う
2. 当社グループは、株主・従業員・顧客・取引先等全てのステークホルダー（利害関係者）を配慮したガバナンス体制を構築する
3. 当社グループは、法令・定款・規則を遵守し、適時適切な情報の開示を行う
4. 当社グループは、情報管理の重要性を認識し、適切な管理体制を構築する
5. 当社グループは、創業以来の自由な風土を継承し、自由闊達な発想をもって業容拡大をめざすとともに、業容に即した社会貢献を行う
6. 当社グループは、反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、利益供与は一切行わない

#### (2) 目標とする経営指標

現在、当社の主たる市場である遊技機器市場では、遊技機器構成部材のリユースが浸透しており、当社の主力製品であるグラフィックスLSIもその対象となるなど厳しい環境が続いております。また、今後のリユースの影響を考慮すると、新製品投入のタイミングや新製品に対するリユースの浸透時期などにより、各期の業績変動が大きくなることも想定されます。このような事業環境のなか、当社では株主の皆さまの期待に応える収益を中長期的に安定して確保することが重要であると考えております。以上を踏まえ当社では、自己資本当期純利益率（ROE）を経営の指標とし、連結ROE10%以上を確保できる企業体質を目指しております。

また、当社はファブレス半導体メーカーであり外部資源を有効活用した効率的な経営を推進していることや、現在の事業規模から他人資本を取り入れずに自己資本を基礎とした経営を維持していること等からも、ROEが当社の目標とする経営指標として適切であると考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは継続して成長し続けるため、以下の課題に取り組んでいきます。

##### ①遊技機器市場に対する取り組みについて

当社グループの中核市場である遊技機器市場では、これまで搭載する液晶表示装置の大型化に対応した高解像度グラフィックスの実現、画像データの容量の増加を受けた圧縮伸長機能の向上、ゲーム性の向上を目的とする多彩な演出を実現するエフェクト（演出効果）技術の向上及び顧客による開発を支援する開発環境の技術的進化等が求められてまいりました。遊技機器における液晶表示装置の大型化に関しましては、盤面の制約等からさらなる大型化には限界があるものと捉えており、高解像度化の流れは現在のフルHD解像度で収束するのではないかと考えております。

一方、画質の向上や画像データの増加を画像ロム（画像情報を保持する記録媒体）コストに転嫁しないための圧縮率向上に向けた技術開発やゲーム性向上に向けた新たなエフェクト機能、開発者の負担を軽減する開発支援環境の整備向上については、現在も継続的に同市場から要望を受けており、これらの技術的側面が今後の製品開発活動等の中心になるものと捉えております。また、顧客の製造コスト及び製造負荷の低減を実現する機能統合化製品の展開も製品戦略上、重要性の高い位置づけにあると認識しております。今後においては同市場内における新たな分野への製品展開や基板製品等のシステムソリューションの可能性も検討していくことが必要であると考えております。

## ②事業領域の拡大について

当社グループがより安定した成長を実現していくためには、経済環境の変化に強い企業体質を構築することが重要であると考えております。このため、主力製品であるグラフィックスLSIを中核とした遊技機器市場でのさらなる事業領域の拡大に注力しております。また、遊技機器市場以外に向けた取り組みとして、医療機器や産業用機器等の組み込み機器市場に向けた製品開発にも取り組んでおります。しかしながら、組み込み機器市場は経済動向の影響を強く受ける点に加えて多品種少量生産という特徴を有しており、現状において着実な製品販売活動を行っているものの、依然として小規模の事業に留まっております。

当社グループといたしましては、引き続き遊技機器市場を中核市場と位置づけて事業の拡大を図ってまいります。さらに組み込み機器市場につきましても、着実な事業活動を継続し一定規模の安定的な収益を確保してまいります。同時に、子会社における新市場創出に向けた活動にも注力し、社会に対する技術的貢献の範囲を順次拡大させながら、アクセルグループとして企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

## ③知的財産権の取得及び他社の知的財産権の侵害リスクを排斥するための取り組みについて

当社グループは、開発した各種技術に係る知的財産権の円滑な取得を実現する態勢の整備が重要な課題であると認識しております。また、当社グループの事業規模の拡大に応じて、他社の知的財産権の侵害リスクが高まるとの認識のもと、他社の権利を侵害しないための対応整備が重要な課題になると捉えております。以上の課題に対し当社グループでは、社長直轄の知的財産権全般にわたる担当部署を設置するとともに弁理士との緊密な関係構築や知的財産権に関する社内セミナーの開催といった取り組みを継続的に実施しております。今後におきましては、研究開発担当者、知的財産権を統括する部署及び弁理士との連携強化を進め、さらに実効性を高めていきたいと考えております。

## ④内部管理体制のさらなる強化に向けた取り組みについて

現在、企業情報の適時開示を含む財務報告や企業経営全般にわたる内部統制システムに係る体制整備が求められております。当社グループでは、内部統制システムにつき、会社の規模や事業内容により必要となる整備内容が変化するものと捉えており、都度求められる体制整備を適宜実施していくことが重要な課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 7,119                   | 9,264                   |
| 売掛金           | 195                     | 720                     |
| 有価証券          | 3,999                   | 3,999                   |
| 商品及び製品        | 606                     | 581                     |
| 原材料及び貯蔵品      | 0                       | 1                       |
| 繰延税金資産        | 133                     | 186                     |
| その他           | 114                     | 69                      |
| 流動資産合計        | 12,169                  | 14,823                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物            | 186                     | 223                     |
| 減価償却累計額       | △79                     | △144                    |
| 建物（純額）        | 106                     | 78                      |
| 工具、器具及び備品     | 799                     | 883                     |
| 減価償却累計額       | △616                    | △726                    |
| 工具、器具及び備品（純額） | 183                     | 157                     |
| リース資産         | 6                       | 6                       |
| 減価償却累計額       | △2                      | △3                      |
| リース資産（純額）     | 3                       | 2                       |
| 有形固定資産合計      | 293                     | 239                     |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| 特許権           | 14                      | 10                      |
| 商標権           | 2                       | 1                       |
| ソフトウェア        | 68                      | 39                      |
| 無形固定資産合計      | 85                      | 51                      |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 80                      | 170                     |
| 繰延税金資産        | 55                      | 219                     |
| その他           | 133                     | 145                     |
| 投資その他の資産合計    | 269                     | 535                     |
| 固定資産合計        | 648                     | 825                     |
| 資産合計          | 12,817                  | 15,649                  |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 214                     | 401                     |
| リース債務         | 1                       | 1                       |
| 未払法人税等        | 363                     | 1,041                   |
| 資産除去債務        | —                       | 20                      |
| その他           | 419                     | 1,030                   |
| 流動負債合計        | 999                     | 2,496                   |
| 固定負債          |                         |                         |
| リース債務         | 2                       | 1                       |
| 資産除去債務        | 10                      | 25                      |
| 固定負債合計        | 13                      | 26                      |
| 負債合計          | 1,012                   | 2,523                   |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 1,018                   | 1,018                   |
| 資本剰余金         | 861                     | 861                     |
| 利益剰余金         | 9,916                   | 11,243                  |
| 自己株式          | —                       | △0                      |
| 株主資本合計        | 11,796                  | 13,123                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 8                       | 2                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 8                       | 2                       |
| 純資産合計         | 11,805                  | 13,126                  |
| 負債純資産合計       | 12,817                  | 15,649                  |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高            | 8,362                                    | 16,717                                   |
| 売上原価           | 4,091                                    | 10,075                                   |
| 売上総利益          | 4,270                                    | 6,642                                    |
| 販売費及び一般管理費     | 3,087                                    | 3,382                                    |
| 営業利益           | 1,183                                    | 3,260                                    |
| 営業外収益          |                                          |                                          |
| 受取利息           | 6                                        | 7                                        |
| 受取配当金          | 3                                        | 2                                        |
| 未払配当金除斥益       | 1                                        | 2                                        |
| 生命保険配当金        | 1                                        | 1                                        |
| 還付加算金          | 20                                       | 0                                        |
| その他            | 0                                        | 1                                        |
| 営業外収益合計        | 34                                       | 14                                       |
| 営業外費用          |                                          |                                          |
| 為替差損           | 0                                        | 2                                        |
| 固定資産除却損        | 0                                        | 0                                        |
| その他            | 0                                        | 0                                        |
| 営業外費用合計        | 1                                        | 2                                        |
| 経常利益           | 1,215                                    | 3,272                                    |
| 特別損失           |                                          |                                          |
| 減損損失           | 30                                       | 88                                       |
| 会員権評価損         | 10                                       | 4                                        |
| 特別損失合計         | 40                                       | 93                                       |
| 税金等調整前当期純利益    | 1,175                                    | 3,179                                    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 595                                      | 1,321                                    |
| 法人税等調整額        | △120                                     | △213                                     |
| 法人税等合計         | 475                                      | 1,108                                    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 700                                      | 2,071                                    |
| 当期純利益          | 700                                      | 2,071                                    |



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 700                                      | 2,071                                    |
| その他の包括利益       |                                          |                                          |
| その他有価証券評価差額金   | △15                                      | △6                                       |
| その他の包括利益合計     | △15                                      | △6                                       |
| 包括利益           | 684                                      | 2,064                                    |
| (内訳)           |                                          |                                          |
| 親会社株主に係る包括利益   | 684                                      | 2,064                                    |
| 少数株主に係る包括利益    | —                                        | —                                        |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| <b>株主資本</b>   |                                          |                                          |
| <b>資本金</b>    |                                          |                                          |
| 当期首残高         | 1,018                                    | 1,018                                    |
| 当期変動額         |                                          |                                          |
| 当期変動額合計       | —                                        | —                                        |
| 当期末残高         | 1,018                                    | 1,018                                    |
| <b>資本剰余金</b>  |                                          |                                          |
| 当期首残高         | 861                                      | 861                                      |
| 当期変動額         |                                          |                                          |
| 当期変動額合計       | —                                        | —                                        |
| 当期末残高         | 861                                      | 861                                      |
| <b>利益剰余金</b>  |                                          |                                          |
| 当期首残高         | 10,580                                   | 9,916                                    |
| 当期変動額         |                                          |                                          |
| 剰余金の配当        | △1,364                                   | △744                                     |
| 当期純利益         | 700                                      | 2,071                                    |
| 当期変動額合計       | △664                                     | 1,327                                    |
| 当期末残高         | 9,916                                    | 11,243                                   |
| <b>自己株式</b>   |                                          |                                          |
| 当期首残高         | —                                        | —                                        |
| 当期変動額         |                                          |                                          |
| 自己株式の取得       | —                                        | △0                                       |
| 当期変動額合計       | —                                        | △0                                       |
| 当期末残高         | —                                        | △0                                       |
| <b>株主資本合計</b> |                                          |                                          |
| 当期首残高         | 12,460                                   | 11,796                                   |
| 当期変動額         |                                          |                                          |
| 剰余金の配当        | △1,364                                   | △744                                     |
| 当期純利益         | 700                                      | 2,071                                    |
| 自己株式の取得       | —                                        | △0                                       |
| 当期変動額合計       | △664                                     | 1,326                                    |
| 当期末残高         | 11,796                                   | 13,123                                   |

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他の包括利益累計額         |                                          |                                          |
| その他有価証券評価差額金        |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 24                                       | 8                                        |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △15                                      | △6                                       |
| 当期変動額合計             | △15                                      | △6                                       |
| 当期末残高               | 8                                        | 2                                        |
| その他の包括利益累計額合計       |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 24                                       | 8                                        |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △15                                      | △6                                       |
| 当期変動額合計             | △15                                      | △6                                       |
| 当期末残高               | 8                                        | 2                                        |
| 純資産合計               |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 12,485                                   | 11,805                                   |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 剰余金の配当              | △1,364                                   | △744                                     |
| 当期純利益               | 700                                      | 2,071                                    |
| 自己株式の取得             | —                                        | △0                                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △15                                      | △6                                       |
| 当期変動額合計             | △679                                     | 1,320                                    |
| 当期末残高               | 11,805                                   | 13,126                                   |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                          |                                          |
| 税金等調整前当期純利益             | 1,175                                    | 3,179                                    |
| 減価償却費                   | 213                                      | 200                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | △10                                      | △9                                       |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 657                                      | △524                                     |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △400                                     | 24                                       |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加)     | △20                                      | 1                                        |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △215                                     | 187                                      |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少)     | 8                                        | 511                                      |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | 116                                      | 184                                      |
| その他                     | 68                                       | 130                                      |
| 小計                      | 1,593                                    | 3,886                                    |
| 利息及び配当金の受取額             | 10                                       | 9                                        |
| 法人税等の還付額                | 436                                      | —                                        |
| 法人税等の支払額                | —                                        | △652                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 2,041                                    | 3,243                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                          |                                          |
| 有形固定資産の取得による支出          | △156                                     | △166                                     |
| 無形固定資産の取得による支出          | △66                                      | △33                                      |
| 投資有価証券の取得による支出          | —                                        | △100                                     |
| その他                     | 0                                        | △52                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △222                                     | △352                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                          |                                          |
| 自己株式の取得による支出            | —                                        | △0                                       |
| リース債務の返済による支出           | △1                                       | △1                                       |
| 配当金の支払額                 | △1,361                                   | △743                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △1,363                                   | △745                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 454                                      | 2,146                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 10,427                                   | 11,118                                   |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額    | 236                                      | —                                        |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 11,118                                   | 13,264                                   |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 株式会社ニューゾーン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

(イ) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年  
工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

特許権

定額法（8年）を採用しております。

商標権

定額法（10年）を採用しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「未払配当金除斥益」、「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3百万円は、「未払配当金除斥益」1百万円、「生命保険配当金」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「固定資産売却損」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社オフィスに一部フロアを移転することを決定いたしました。これにより建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更を行っております。

この変更により、従来の方法に比べて、資産除去債務の残高が35百万円増加しております。

なお、退去が予定されている資産に対する資産除去債務を特別損失に計上し、これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は20百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 役員報酬     | 186百万円                                   | 286百万円                                   |
| 給料手当及び賞与 | 281                                      | 350                                      |
| 研究開発費    | 2,042                                    | 2,155                                    |

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 2,042百万円                                 | 2,155百万円                                 |

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 場所           | 用途    | 種類     |
|--------------|-------|--------|
| 本社 (千代田区外神田) | 事業用資産 | ソフトウェア |

当社グループは、主にLSI製品の研究開発及び販売を行う単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。減損会計の適用にあたり、収益性の低下した資産については個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (30百万円) として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローの合理的な見積りが困難であるため使用価値を零としております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 場所          | 用途    | 種類        |
|-------------|-------|-----------|
| 本社（千代田区外神田） | 事業用資産 | 建物、ソフトウェア |

当社グループは、主にLSI製品の研究開発及び販売を行う単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。減損会計の適用にあたり、将来の使用が見込まれない資産については個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社オフィスの一部フロアについて移転することが決定いたしました。これに伴い、翌連結会計年度に除却が予定されている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51百万円）として特別損失に計上しております。

また、当連結会計年度において、研究開発用ソフトウェアについて今後の使用が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（37百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、使用価値を零としております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|               | 前連結会計年度<br>（自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日） |
|---------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金： |                                          |                                          |
| 当期発生額         | △27百万円                                   | △9百万円                                    |
| 組替調整額         | —                                        | —                                        |
| 税効果調整前        | △27                                      | △9                                       |
| 税効果額          | 11                                       | 3                                        |
| その他有価証券評価差額金  | △15                                      | △6                                       |
| その他の包括利益合計    | △15                                      | △6                                       |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数（株） | 当連結会計年度<br>増加株式数（株） | 当連結会計年度<br>減少株式数（株） | 当連結会計年度末<br>株式数（株） |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 12,402,252          | —                   | —                   | 12,402,252         |
| 合計    | 12,402,252          | —                   | —                   | 12,402,252         |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | —                   | —                   | —                   | —                  |
| 合計    | —                   | —                   | —                   | —                  |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年6月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 992             | 80              | 平成23年3月31日 | 平成23年6月20日  |
| 平成23年10月25日<br>取締役会  | 普通株式  | 372             | 30              | 平成23年9月30日 | 平成23年11月18日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成24年6月17日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 372             | 利益剰余金 | 30               | 平成24年3月31日 | 平成24年6月18日 |

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数 (株) | 当連結会計年度<br>増加株式数 (株) | 当連結会計年度<br>減少株式数 (株) | 当連結会計年度末<br>株式数 (株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 12,402,252           | —                    | —                    | 12,402,252          |
| 合計    | 12,402,252           | —                    | —                    | 12,402,252          |
| 自己株式  |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | —                    | 54                   | —                    | 54                  |
| 合計    | —                    | 54                   | —                    | 54                  |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|-------------|
| 平成24年6月17日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 372             | 30               | 平成24年3月31日 | 平成24年6月18日  |
| 平成24年10月25日<br>取締役会  | 普通株式  | 372             | 30               | 平成24年9月30日 | 平成24年11月19日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成25年6月16日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 868             | 利益剰余金 | 70               | 平成25年3月31日 | 平成25年6月17日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定  | 7,119百万円                                 | 9,264百万円                                 |
| 有価証券勘定    | 3,999                                    | 3,999                                    |
| 現金及び現金同等物 | 11,118                                   | 13,264                                   |



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にLSI製品の研究開発及び販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（銀行預金等）を保有しております。また、現在保有する資金を超える資金が必要と判断された場合には、都度の状況等を勘案し、資金調達を実施する方針としております。

保有する銀行預金等の金融資産のうち、一時的な余資につきましては安全性の高い金融資産で運用することにより金融資産の活用と保全の両立を図っております。また、デリバティブ取引等のリスクを伴う投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、月末締め翌月精算を基本としており、可能な限り短期間での精算とすることでリスクの低減を図っております。

有価証券は、保有する銀行預金等のうち、一時的な余資と判断された資金で購入した国庫短期証券で構成されており、概ね国庫短期証券と同程度のリスクを超える金融商品は保有しない方針であります。

投資有価証券は、取引先企業との連携を確認する目的で保有する株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権の管理に関して債権管理規程を規定し、当該規程に従った管理を行っております。新規の取引先については、取引開始時における信用調査を管理グループが担当しております。また、継続取引における取引先に向けた債権については、営業グループが当該取引先の財政状態及び当該取引先との取引に係る債権の期日、残高等を確認しており、管理グループによる定期的な確認と併せた管理を行っております。

当社では、主に上記の管理を実施することにより、営業債権の回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

有価証券を構成する債権は、すべて安全性の高い国庫短期証券で構成されており、信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度の決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスクの管理

当社は、取引先企業との連携を確認する目的で証券取引所市場に上場している企業の株式を保有しており、また、投資事業有限責任組合への出資を投資有価証券として貸借対照表に計上しております。当該投資有価証券につきましては、定期的にその時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との連携状況等を勘案しながら継続的な見直しを実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、当月における資金決済状況と残高推移及び翌月における資金決済予定の見通しと予定残高推移見通しの確認を実施し、資金決済に関する安全性に配慮した運用を実施することで流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち、81%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）参照

前連結会計年度（平成24年3月31日）

|            | 連結貸借対照表<br>計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 7,119               | 7,119   | —       |
| (2) 売掛金    | 195                 | 195     | —       |
| (3) 有価証券   | 3,999               | 3,999   | —       |
| (4) 投資有価証券 | 80                  | 80      | —       |
| 資産計        | 11,393              | 11,393  | —       |
| (1) 買掛金    | 214                 | 214     | —       |
| (2) 未払法人税等 | 363                 | 363     | —       |
| 負債計        | 577                 | 577     | —       |

(\*) 当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|            | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------|---------------------|----------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 9,264               | 9,264    | —        |
| (2) 売掛金    | 720                 | 720      | —        |
| (3) 有価証券   | 3,999               | 3,999    | —        |
| (4) 投資有価証券 | 70                  | 70       | —        |
| 資産計        | 14,054              | 14,054   | —        |
| (1) 買掛金    | 401                 | 401      | —        |
| (2) 未払法人税等 | 1,041               | 1,041    | —        |
| 負債計        | 1,443               | 1,443    | —        |

(\*) 当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は、概ね1ヵ月の期間で決済されており、信用リスク管理も実施している点に鑑み、その時価は帳簿価額と近似すると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券は、すべて国庫短期証券で構成されており、その時価はリスク等にも鑑み、取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資有価証券の時価につきましては、株式等の取引所における価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金は、概ね1ヵ月の期間で決済されており、資金状態等に鑑みた時価は帳簿価額と近似すると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

未払法人税等は、短期間で決済されるため、資金状態等に鑑みた時価は帳簿価額と近似するものと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分             | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------|------------|
| 投資事業有限責任組合への出資 | 100百万円     |

投資事業有限責任組合については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるものであるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決済日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

|                                                  | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|--------------------------------------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金                                           | 7,118         | —                | —                 | —             |
| 売掛金                                              | 195           | —                | —                 | —             |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち<br>満期があるもの<br>国債・地方債等 | 4,000         | —                | —                 | —             |
| 合計                                               | 11,313        | —                | —                 | —             |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|                                                  | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|--------------------------------------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金                                           | 9,264         | —                | —                 | —             |
| 売掛金                                              | 720           | —                | —                 | —             |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち<br>満期があるもの<br>国債・地方債等 | 4,000         | —                | —                 | —             |
| 合計                                               | 13,984        | —                | —                 | —             |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

|                            | 種類        | 連結貸借対照表<br>計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-----------|----------------------|------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式    | 80                   | 66         | 13       |
|                            | (2) 債券    |                      |            |          |
|                            | ① 国債・地方債等 | —                    | —          | —        |
|                            | ② 社債      | —                    | —          | —        |
|                            | ③ その他     | —                    | —          | —        |
|                            | (3) その他   | —                    | —          | —        |
|                            | 小計        | 80                   | 66         | 13       |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式    | —                    | —          | —        |
|                            | (2) 債券    |                      |            |          |
|                            | ① 国債・地方債等 | 3,999                | 3,999      | △0       |
|                            | ② 社債      | —                    | —          | —        |
|                            | ③ その他     | —                    | —          | —        |
|                            | (3) その他   | —                    | —          | —        |
|                            | 小計        | 3,999                | 3,999      | △0       |
| 合計                         |           | 4,079                | 4,065      | 13       |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|                            | 種類        | 連結貸借対照表<br>計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------------------------|-----------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式    | 70                  | 66        | 4       |
|                            | (2) 債券    |                     |           |         |
|                            | ① 国債・地方債等 | —                   | —         | —       |
|                            | ② 社債      | —                   | —         | —       |
|                            | ③ その他     | —                   | —         | —       |
|                            | (3) その他   | —                   | —         | —       |
|                            | 小計        | 70                  | 66        | 4       |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式    | —                   | —         | —       |
|                            | (2) 債券    |                     |           |         |
|                            | ① 国債・地方債等 | 3,999               | 3,999     | △0      |
|                            | ② 社債      | —                   | —         | —       |
|                            | ③ その他     | —                   | —         | —       |
|                            | (3) その他   | —                   | —         | —       |
|                            | 小計        | 3,999               | 3,999     | △0      |
| 合計                         |           | 4,069               | 4,066     | 3       |

(注) 投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額100百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産        | (百万円)                   | (百万円)                   |
| 減価償却費損金算入超過額  | 29                      | 108                     |
| 一括償却資産損金算入超過額 | 3                       | 2                       |
| 未払事業税否認       | 31                      | 86                      |
| 未払事業所税損金不算入   | 0                       | 0                       |
| 賞与引当金繰入超過額    | 1                       | 91                      |
| 減損損失否認        | —                       | 32                      |
| その他           | 130                     | 94                      |
| 繰延税金資産計       | 197                     | 415                     |
| 繰延税金負債        |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | △4                      | △1                      |
| その他           | △3                      | △8                      |
| 繰延税金負債計       | △8                      | △9                      |
| 繰延税金資産の純額     | 189                     | 406                     |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日)                        | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)       |                                                | 38.0%                   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 法定実効税率と税効果会計<br>適用後の法人税等の負担率と<br>の間の差異が法定実効税率の | 1.0%                    |
| 試験研究費の特別控除           | 100分の5以下であるため注<br>記を省略しております。                  | △5.5%                   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 |                                                | 0.5%                    |
| その他                  |                                                | 0.8%                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |                                                | 34.8%                   |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社オフィスの建物賃貸借契約に伴う、原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を50年と見積り、割引率は2.301%を使用し、また見積りの変更による増加分については使用見込期間を43年と見積り、割引率は1.820%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                 | (自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | (自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
| 期首残高            | 7百万円                          | 10百万円                         |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 3                             | —                             |
| 時の経過による調整額      | 0                             | 0                             |
| 見積りの変更による増加額    | —                             | 35                            |
| 期末残高            | 10                            | 46                            |

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、本社オフィスの一部フロアを移転することを決定いたしました。これにより、原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更を行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、半導体製品の開発、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

半導体製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高   | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------|------------|
| 緑屋電気株式会社  | 8,060 | 半導体製品      |

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

半導体製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高    | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 緑屋電気株式会社  | 16,372 | 半導体製品      |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、半導体製品の開発、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 951.87円                                  | 1,058.36円                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 56.44円                                   | 166.99円                                  |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額        |                                          |                                          |
| 当期純利益金額(百万円)        | 700                                      | 2,071                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | —                                        | —                                        |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 700                                      | 2,071                                    |
| 期中平均株式数(株)          | 12,402,252                               | 12,402,227                               |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 6,841                 | 9,051                 |
| 売掛金           | 195                   | 720                   |
| 有価証券          | 3,999                 | 3,999                 |
| 商品及び製品        | 606                   | 580                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 0                     | 1                     |
| 前渡金           | 0                     | 0                     |
| 前払費用          | 68                    | 66                    |
| 未収消費税等        | 23                    | —                     |
| 繰延税金資産        | 133                   | 186                   |
| その他           | 13                    | 1                     |
| 流動資産合計        | 11,881                | 14,606                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 186                   | 223                   |
| 減価償却累計額       | △79                   | △144                  |
| 建物（純額）        | 106                   | 78                    |
| 工具、器具及び備品     | 799                   | 883                   |
| 減価償却累計額       | △616                  | △726                  |
| 工具、器具及び備品（純額） | 183                   | 157                   |
| リース資産         | 6                     | 6                     |
| 減価償却累計額       | △2                    | △3                    |
| リース資産（純額）     | 3                     | 2                     |
| 有形固定資産合計      | 293                   | 238                   |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 特許権           | 14                    | 10                    |
| 商標権           | 2                     | 1                     |
| ソフトウェア        | 68                    | 39                    |
| 無形固定資産合計      | 85                    | 51                    |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 80                    | 170                   |
| 関係会社株式        | 500                   | 197                   |
| 長期前払費用        | 27                    | 27                    |
| 敷金及び保証金       | 95                    | 95                    |
| 繰延税金資産        | 55                    | 327                   |
| その他           | 10                    | 22                    |
| 投資その他の資産合計    | 769                   | 840                   |
| 固定資産合計        | 1,148                 | 1,130                 |
| 資産合計          | 13,029                | 15,737                |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 買掛金          | 214                   | 401                   |
| リース債務        | 1                     | 1                     |
| 未払金          | 354                   | 701                   |
| 未払費用         | 19                    | 143                   |
| 未払法人税等       | 362                   | 1,041                 |
| 未払消費税等       | —                     | 142                   |
| 預り金          | 24                    | 23                    |
| 資産除去債務       | —                     | 20                    |
| 流動負債合計       | 976                   | 2,476                 |
| 固定負債         |                       |                       |
| リース債務        | 2                     | 1                     |
| 資産除去債務       | 10                    | 25                    |
| 固定負債合計       | 13                    | 26                    |
| 負債合計         | 989                   | 2,503                 |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 1,018                 | 1,018                 |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 861                   | 861                   |
| 資本剰余金合計      | 861                   | 861                   |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 1                     | 1                     |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 9,200                 | 9,400                 |
| 繰越利益剰余金      | 949                   | 1,949                 |
| 利益剰余金合計      | 10,150                | 11,351                |
| 自己株式         | —                     | △0                    |
| 株主資本合計       | 12,030                | 13,231                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 8                     | 2                     |
| 評価・換算差額等合計   | 8                     | 2                     |
| 純資産合計        | 12,039                | 13,233                |
| 負債純資産合計      | 13,029                | 15,737                |



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高          | 8,361                                  | 16,717                                 |
| 売上原価         |                                        |                                        |
| 製品期首たな卸高     | 206                                    | 606                                    |
| 当期製品仕入高      | 4,491                                  | 10,048                                 |
| 合計           | 4,697                                  | 10,655                                 |
| 製品期末たな卸高     | 606                                    | 580                                    |
| 製品売上原価       | 4,091                                  | 10,075                                 |
| 売上総利益        | 4,270                                  | 6,642                                  |
| 販売費及び一般管理費   | 2,871                                  | 3,313                                  |
| 営業利益         | 1,398                                  | 3,328                                  |
| 営業外収益        |                                        |                                        |
| 受取利息         | 3                                      | 3                                      |
| 有価証券利息       | 3                                      | 3                                      |
| 受取配当金        | 3                                      | 2                                      |
| 未払配当金除斥益     | 1                                      | 2                                      |
| 生命保険配当金      | 1                                      | 1                                      |
| 還付加算金        | 20                                     | 0                                      |
| その他          | 2                                      | 1                                      |
| 営業外収益合計      | 36                                     | 14                                     |
| 営業外費用        |                                        |                                        |
| 為替差損         | 0                                      | 2                                      |
| 固定資産除却損      | 0                                      | 0                                      |
| その他          | 0                                      | 0                                      |
| 営業外費用合計      | 1                                      | 2                                      |
| 経常利益         | 1,433                                  | 3,340                                  |
| 特別損失         |                                        |                                        |
| 減損損失         | 30                                     | 88                                     |
| 会員権評価損       | 10                                     | 4                                      |
| 関係会社株式評価損    | —                                      | 302                                    |
| 特別損失合計       | 40                                     | 395                                    |
| 税引前当期純利益     | 1,392                                  | 2,944                                  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 595                                    | 1,321                                  |
| 法人税等調整額      | △120                                   | △321                                   |
| 法人税等合計       | 474                                    | 999                                    |
| 当期純利益        | 917                                    | 1,944                                  |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| <b>株主資本</b>     |                                        |                                        |
| <b>資本金</b>      |                                        |                                        |
| 当期首残高           | 1,018                                  | 1,018                                  |
| 当期変動額           |                                        |                                        |
| 当期変動額合計         | —                                      | —                                      |
| 当期末残高           | 1,018                                  | 1,018                                  |
| <b>資本剰余金</b>    |                                        |                                        |
| <b>資本準備金</b>    |                                        |                                        |
| 当期首残高           | 861                                    | 861                                    |
| 当期変動額           |                                        |                                        |
| 当期変動額合計         | —                                      | —                                      |
| 当期末残高           | 861                                    | 861                                    |
| <b>資本剰余金合計</b>  |                                        |                                        |
| 当期首残高           | 861                                    | 861                                    |
| 当期変動額           |                                        |                                        |
| 当期変動額合計         | —                                      | —                                      |
| 当期末残高           | 861                                    | 861                                    |
| <b>利益剰余金</b>    |                                        |                                        |
| <b>利益準備金</b>    |                                        |                                        |
| 当期首残高           | 1                                      | 1                                      |
| 当期変動額           |                                        |                                        |
| 当期変動額合計         | —                                      | —                                      |
| 当期末残高           | 1                                      | 1                                      |
| <b>その他利益剰余金</b> |                                        |                                        |
| <b>別途積立金</b>    |                                        |                                        |
| 当期首残高           | 9,000                                  | 9,200                                  |
| 当期変動額           |                                        |                                        |
| 別途積立金の積立        | 200                                    | 200                                    |
| 当期変動額合計         | 200                                    | 200                                    |
| 当期末残高           | 9,200                                  | 9,400                                  |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |                                        |                                        |
| 当期首残高           | 1,595                                  | 949                                    |
| 当期変動額           |                                        |                                        |
| 剰余金の配当          | △1,364                                 | △744                                   |
| 別途積立金の積立        | △200                                   | △200                                   |
| 当期純利益           | 917                                    | 1,944                                  |
| 当期変動額合計         | △646                                   | 1,000                                  |
| 当期末残高           | 949                                    | 1,949                                  |
| <b>利益剰余金合計</b>  |                                        |                                        |
| 当期首残高           | 10,596                                 | 10,150                                 |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| <b>当期変動額</b>        |                                        |                                        |
| 剰余金の配当              | △1,364                                 | △744                                   |
| 別途積立金の積立            | —                                      | —                                      |
| 当期純利益               | 917                                    | 1,944                                  |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>△446</b>                            | <b>1,200</b>                           |
| <b>当期末残高</b>        | <b>10,150</b>                          | <b>11,351</b>                          |
| <b>自己株式</b>         |                                        |                                        |
| <b>当期首残高</b>        | <b>—</b>                               | <b>—</b>                               |
| <b>当期変動額</b>        |                                        |                                        |
| 自己株式の取得             | —                                      | △0                                     |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>—</b>                               | <b>△0</b>                              |
| <b>当期末残高</b>        | <b>—</b>                               | <b>△0</b>                              |
| <b>株主資本合計</b>       |                                        |                                        |
| <b>当期首残高</b>        | <b>12,477</b>                          | <b>12,030</b>                          |
| <b>当期変動額</b>        |                                        |                                        |
| 剰余金の配当              | △1,364                                 | △744                                   |
| 当期純利益               | 917                                    | 1,944                                  |
| 自己株式の取得             | —                                      | △0                                     |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>△446</b>                            | <b>1,200</b>                           |
| <b>当期末残高</b>        | <b>12,030</b>                          | <b>13,231</b>                          |
| <b>評価・換算差額等</b>     |                                        |                                        |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |                                        |                                        |
| <b>当期首残高</b>        | <b>24</b>                              | <b>8</b>                               |
| <b>当期変動額</b>        |                                        |                                        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △15                                    | △6                                     |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>△15</b>                             | <b>△6</b>                              |
| <b>当期末残高</b>        | <b>8</b>                               | <b>2</b>                               |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |                                        |                                        |
| <b>当期首残高</b>        | <b>24</b>                              | <b>8</b>                               |
| <b>当期変動額</b>        |                                        |                                        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △15                                    | △6                                     |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>△15</b>                             | <b>△6</b>                              |
| <b>当期末残高</b>        | <b>8</b>                               | <b>2</b>                               |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 純資産合計               |                                        |                                        |
| 当期首残高               | 12,501                                 | 12,039                                 |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 剰余金の配当              | △1,364                                 | △744                                   |
| 当期純利益               | 917                                    | 1,944                                  |
| 自己株式の取得             | —                                      | △0                                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △15                                    | △6                                     |
| 当期変動額合計             | △461                                   | 1,194                                  |
| 当期末残高               | 12,039                                 | 13,233                                 |

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) 訴訟について

当社は、平成22年4月14日付にて、ヤマハ株式会社より同社保有特許権の侵害に関し製品の製造等差止及び損害賠償の請求を求める訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、第1訴訟と第2訴訟にて審理されており、平成24年8月31日付で第1訴訟につきまして原告の請求を棄却する判決（当社勝訴）が言い渡されておりましたが、この判決を不服として平成24年9月13日付にて控訴の提起がなされました。当社といたしましては、原告が主張する同社保有特許権に対する侵害の事実はないものと認識しており、第2訴訟も併せて引き続き裁判の場において当社の正当性を主張していく方針であります。

#### ① 訴訟を提起した者

名称：ヤマハ株式会社

本店所在地：静岡県浜松市中区中沢町10番1号

代表者：代表取締役社長 梅村 充

#### ② 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容：特許権侵害差止等請求

請求金額：550百万円

(3) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

| 区分                   | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 前期比 (%) |
|----------------------|------------------------------------------|---------|
| 遊技機器市場向LSI製品 (百万円)   | 16,211                                   | 85.7    |
| 組み込み機器市場向LSI製品 (百万円) | 240                                      | 8.3     |
| その他 (百万円)            | 107                                      | △23.2   |
| 合計 (百万円)             | 16,559                                   | 82.1    |

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度の受注実績は次のとおりであります。

| 区分             | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |         |            |         |
|----------------|------------------------------------------|---------|------------|---------|
|                | 受注高 (百万円)                                | 前期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前期比 (%) |
| 遊技機器市場向LSI製品   | 14,719                                   | 49.9    | 2,189      | △43.7   |
| 組み込み機器市場向LSI製品 | 213                                      | 14.0    | 53         | 17.1    |
| その他            | 88                                       | △42.6   | 7          | △43.5   |
| 合計             | 15,021                                   | 47.8    | 2,251      | △43.0   |

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

| 区分                   | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 前期比 (%) |
|----------------------|------------------------------------------|---------|
| 遊技機器市場向LSI製品 (百万円)   | 16,417                                   | 105.6   |
| 組み込み機器市場向LSI製品 (百万円) | 205                                      | △11.5   |
| その他 (百万円)            | 94                                       | △34.5   |
| 合計 (百万円)             | 16,717                                   | 99.9    |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |        |
|----------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
|          | 金額 (百万円)                                 | 割合 (%) | 金額 (百万円)                                 | 割合 (%) |
| 緑屋電気株式会社 | 8,060                                    | 96.4   | 16,372                                   | 97.9   |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。